

# セゾン資産形成の達人ファンド

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託/ ファンド・オブ・ファンズ型
信託期間	無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

## ■お問合せ先

セゾン投信株式会社  
〒170-6054 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 54F  
[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>  
[電話番号] 03-3988-8668  
[営業時間] 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

## 運用報告書 第1期

決算日 2007年12月10日

## ■受益者の皆様へ

この度「セゾン資産形成の達人ファンド」は2007年12月10日に初めての決算を迎えることができました。運用開始以来9ヶ月足らずでの決算ではありますが、昨夏から世界の市場を襲ったサブプライムショックという台風に遭遇し、早くもこのファンドにとって長期投資における真価を問われる環境が続いています。セゾン投信は当ファンドにおいて、常に実体経済の将来の波の行く末を見据え、市場のマインドにぶらされない軸を持って、安いときこそ買い進む勇気を長期投資家としての第一の心得として懸命に運用に取り組んでいます。このリズムを継続することによって、長期で安定した運用の果実がしっかりと育まれるのです。私たちが標榜する本格的長期保有型ファンドの理念は既にたくさんの長期投資家仲間の皆様と共有することが出来、従って当ファンドは昨年来の市場の落胆に対して、皆様との協働作業のもとしっかりとコンスタントに資金投入を実行できました。将来への成果に向けて良い仕込みが出来ています。

「長期投資を通じて皆様と自立した日本を作っていきたい」という熱い思いでセゾン投信一同は日々業務に取り組んでいます。長期投資家仲間の皆様と想いを共有しつつ永い々々お付き合いを改めてお願い申し上げますと共に、第一期の運用状況を報告させて戴きます。

代表取締役社長 中野 晴啓



セゾン投信株式会社

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			為替レート		国内投資信託 受益証券 組入比率		外国投資証券 組入比率			純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	米ドル /円	期中 騰落率	さわかみ ファンド		ジャパ ン ス ト ック	米 国 オ ポ チ ユ ニ ティ		
(設定日) 2007年3月15日	円 10,000	円 -	% -	117.27	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 253
第1期(2007年12月10日)	9,491	0	△5.1	111.63	△4.81	43.1	43.1	44.0	22.7	21.3	1,776

(注1) 基準価額は1万口あたりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 為替レートは(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。

当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.63円です。

(注4) 当ファンドの運用方針に適切な参考指数が存在しないため、上記には市況を併記しておりません。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド → ジャパン・ストックおよびジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
バンガード・米国オポチュニティファンド → 米国オポチュニティおよび米国オポチュニティファンド

## ■ 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		国内投資信託 受益証券 組入比率	内託証券 率	さわかみ ファンド	外国投資 組入比率	ジャパ ン ス ト ック	米 国 オ ポ チ ユ ニ ティ
	騰落率							
(設定日) 2007年3月15日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -
3月末	10,088	0.9	30.1	30.1	17.1	17.1	-	
4月末	10,056	0.6	29.5	29.5	34.8	34.8	-	
5月末	10,167	1.7	39.7	39.7	34.5	34.5	-	
6月末	10,317	3.2	39.5	39.5	34.0	34.0	-	
7月末	10,219	2.2	38.5	38.5	32.9	32.9	-	
8月末	9,582	△4.2	43.9	43.9	43.6	30.3	13.3	
9月末	9,869	△1.3	43.1	43.1	42.2	27.3	14.9	
10月末	9,808	△1.9	41.6	41.6	41.5	24.8	16.8	
11月末	9,200	△8.0	43.7	43.7	44.0	22.5	21.5	
(期末) 2007年12月10日	9,491	△5.1	43.1	43.1	44.0	22.7	21.3	

(注1) 基準価額は1万口あたりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 騰落率は設定日比です。

## I：当期の基準価額の推移と基準価額の変動要因について

2007年3月15日設定の当ファンドの年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、7月11日に10,517円の最高値を、11月26日に8,890円の最安値を付け、当期末の基準価額は9,491円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は△5.1%となりました。



### 期中の基準価額のハイライト

	基準価額	騰落率	日付
期首	10,000	—	3月15日
期中高値	10,517	5.2%	7月11日
期中安値	8,890	△11.1%	11月26日
期末	9,491	△5.1%	12月10日

### 基準価額のプラス要因とマイナス要因

#### 主なプラス要因

- ・「米国オポチュニティファンド」

組み入れ期間：2007年8月15日～12月10日

バンガード・米国オポチュニティファンドの騰落率は、ベンチマークであるラッセル3000種指数の騰落率を上回りました。また、米国の株式市場は11月にサブプライムローン問題の影響による一時的な調整局面があったものの、組み入れ時よりも環境が好転しラッセル3000種指数の騰落率もプラスとなりました。その結果、ファンドの騰落率はプラスとなり、基準価額にプラスの影響を与えました。

#### 主なマイナス要因

- ・「さわかみファンド」

組み入れ期間：2007年3月19日～12月10日

さわかみファンドは、同期間の日経平均株価指数や東証株価指数(TOPIX)の騰落率を上回りましたが、サブプライムローン問題や円高の進行等を受け日本の株式市場は7月中旬から大幅に下落し、その後の力強さを欠いた為、ファンドの騰落率はマイナスとなり、基準価額にマイナスの影響を与えました。

- ・「ジャパン・ストック・インデックス・ファンド」

組み入れ期間：2007年3月23日～12月10日

サブプライムローン問題や円高の進行等を受け日本の株式市場は7月中旬から大幅に下落し、その後の力強さを欠いた為、MSCIジャパン・インデックス、ならびにファンドの騰落率はマイナスとなり、基準価額にマイナスの影響を与えました。

- ・為替レート(対米ドル)

組み入れ期間：2007年8月15日～12月10日

サブプライムローン問題の影響で投資家のリスク回避傾向が高まったことにより、円キャリー取引\*の解消が進んで円高が進行し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

\*円キャリー取引とは：

低金利の円を借りて高金利の他通貨に投資する取引。円キャリー取引が行われると、円が売られるので円安要因となります。円キャリー取引を行う投資家は円と他通貨の金利差を利用して利益を得ることを目的としています。為替リスクを取っていますので、世界的な株安等で投資家がリスクを回避する傾向になると取引を解消する圧力が高まります。円キャリー取引が解消されると、一旦売られた円が買い戻されるので、円高要因となります。

## Ⅱ：当期の運用状況について

### 当期の市場概況

#### 日本の株式市場(2007年3月15日から2007年12月10日まで)

日本の株式市場は2月の下旬の中国上海株価指数の急落に端を発した世界的な株式市場の急落の後、3月中旬から7月中旬まではゆるやかな上昇傾向が継続しました。7月中旬からは、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な株安や円高の進行を受けて、8月中旬までの間に大きく下落しました。その後、10月中旬までは米国の緩和的な金融政策などを受けて世界的に株価は反発しましたが、日本の株式市場の戻りはやや鈍い展開となりました。11月に入ってからは米国のサブプライムローン問題による各国の金融機関の損失が予想以上に大きいことが判明したことや、急速に円高が進行したことを受けて、日本の株式市場は再度大きく下落しました。11月下旬からは、急激な円高の進行も一服し落ち着きを取り戻しつつありますが、先行きへの不透明感は払拭されませんでした。

#### 米国の株式市場(2007年8月15日から2007年12月10日まで)

米国の中央銀行がサブプライムローン問題への対応として緩和的な金融政策をとった事などにより10月中旬にかけて上昇し、一時は7月の下落前を超える水準まで上昇しました。11月に入ってからはサブプライムローン問題による金融機関の損失が予想以上に大きいことが判明したことで、实体经济への影響懸念が高まり再度大きく下落しました。11月下旬からは大手金融機関の資本増強策の発表や米国政府がサブプライムローンの借り手救済策を打ち出したこと等を受けて落ち着きを取り戻しつつありますが、先行きへの不透明感は払拭されませんでした。

#### 為替市場(2007年8月15日から2007年12月10日まで)

対米ドルの為替レートは、10月下旬まで一時的な円高局面はあったものの円安傾向で推移しましたが、11月に入ってからはサブプライムローン問題の再燃を受けて投資家がリスクを回避する傾向が急速に高まって、低金利の円を借りて高金利の通貨に投資する円キャリー取引の解消が進んだことにより急速に円高が進行しました。11月下旬からはリスク回避傾向が弱まり、若干円安に戻りました。

### 当期の投資スタンス

3月15日に設定された当ファンドは、当初は日本の株式市場の動向を勘案しながら、さわかみ投信の「さわかみファンド」及びバンガード社の「ジャパン・ストック・インデックス・ファンド」へ投資を行い、ゆっくりと組み入れを増やしていきました。7月のサブプライムローン問題の影響等による日本の株式市場の下落局面においては、「さわかみファンド」及び「ジャパン・ストック・インデックス・ファンド」への投資を行い、組み入れ比率を少しずつ増加させました。8月も株式市場の世界的な下落局面が継続したことから「さわかみファンド」及び「ジャパン・ストック・インデックス・ファンド」へ継続的に投資を行うと共に、8月15日からはバンガード社の「米国オポチュニティファンド」の組み入れを行いました。

9月から10月にかけての米国及び日本株の反発局面では再度、調整局面が発生する可能性が高いという観測のもと、投資を控え現金比率を若干上昇させました。11月からのサブプライムローン問題の再燃による下落局面においては日本ならびに米国の市場動向を勘案しながら、11月末にかけて「さわかみファンド」及び「米国オポチュニティファンド」への投資を行いました。

12月10日時点では、米国及び日本の株式市場のさらなる調整局面の発生を想定し、現金比率を若干高めに保ちました。

当期においては、当初は日本の株式市場が緩やかながらも上昇傾向にあったことで当ファンドの基準価額は堅調に推移致しました。しかし、7月中旬以降サブプライムローンの影響や円高の進行を受けて日本の株式市場が急激に下落し、その後の市場環境が完全には回復しなかったこと、米国の株式市場が8月から12月にかけて、調整局面はありましたがほぼ7月中旬の急落前の水準を取り戻す形となり「米国オポチュニティファンド」のファンド価額は上昇したものの、急激な円高の進行により円建てでの価額の上昇が相殺されたことから当ファンドの基準価額は7月以降、軟調に推移しました。

全体として当期の当ファンドの運用におきましては、継続的に投資家の皆様からの資金の流入がございましたので、市場が弱気に傾いている局面においても、資金を活用して積極的に投資を行うことが出来、将来につながる投資が出来たものと考えております。

## Ⅲ：組入れファンドと為替レートの動き

## さわかみファンド(円建て)

「さわかみファンド」の組み入れ開始日(2007年3月19日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、 $\Delta 4.49\%$ でした。対応する期間<sup>\*2</sup>の日経平均株価の騰落率は $\Delta 5.85\%$ 、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は $\Delta 8.38\%$ でした。

- \*1 当ファンドの基準価額の算定は「さわかみファンド」の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、「さわかみファンド」の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- \*2 「さわかみファンド」の基準価額は前営業日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



## バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド(円建て)

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2007年3月23日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、 $\Delta 7.94\%$ でした。

- \* 当ファンドの基準価額の算定はバンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



## バンガード・米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード・米国オポチュニティファンドの組み入れ開始日(2007年8月15日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率<sup>\*1</sup>は、 $+4.53\%$ でした。対応する期間<sup>\*2</sup>のベンチマークであるラッセル3000種指数の騰落率は $+3.69\%$ でした。

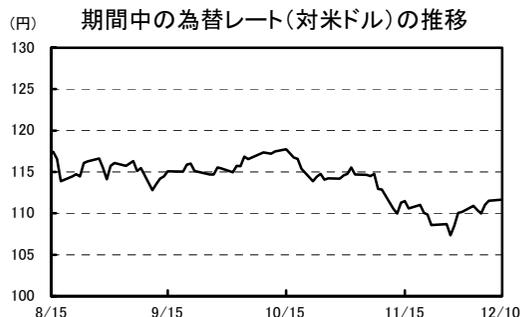
- \*1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード・米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード・米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。
- \*2 バンガード・米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、ラッセル3000種指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



## 為替レートの推移

バンガード・米国オポチュニティファンド組み入れ開始日(2007年8月15日)から決算日(2007年12月10日)までの為替レート(対米ドル)は、4.95%の円高(当ファンドの基準価額にはマイナス)\*となりました。

\* 当ファンドの基準価額の算定は、当日のわが国の対顧客電信売買相場仲値を使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間のわが国の対顧客電信売買相場仲値を利用しています。



## IV：今後の運用方針

「世界の本格的な長期運用ファンドを機動的に組入れる積極運用」これが、このファンドの基本運用方針です。一貫した投資哲学に基づいて運営されている長期投資ファンドだけを集めて国際分散投資を行います。現在の組入れ投資対象ファンドは3本ですが、今後も世界中から長期投資の哲学を持つファンドを探して組入れていく予定です。当面は株式中心の運用で世界の成長を積極的に取り込み長期的に安定した運用成果を目指します。各投資対象ファンドへの投資比率や投資タイミングは市場動向を勘案しながら決定していきます。

現在、米国及び日本の株式市場は、サブプライムローン問題に端を発した金融部門を中心とする損失の拡大を受けて、調整局面が継続しています。特に日本の株式市場は当期を通じて海外の株式市場に比べて出遅れ感が目立っています。

私共は一貫して世界経済は長期的に成長していくとの認識を持っています。特に日本経済の成長には期待を持っており、現在の日本の株式市場は過剰に低く評価されている状態であるとの認識を持っています。

よって、今後しばらくは日本株中心のポートフォリオ構成を保ちながら、市場の動向を勘案しつつ海外の株式ファンドへの投資を徐々に進めていく形で運用を進めてまいります。

## V：分配金について

基準価額の水準等を考慮し、当期の分配金については見送りとさせていただきます。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有しています。The Vanguard Group, Inc. 及びVanguard Investments Japan Ltdは当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI Japan Index、MSCI Europe Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

## TOPICS : 《お客様の口座開設状況》

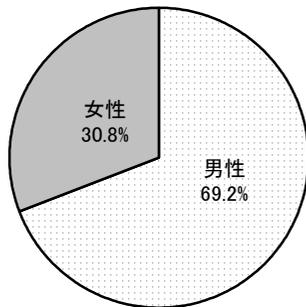
当社が「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」「セゾン資産形成の達人ファンド」の設定を行なった2007年3月15日から、初のファンド決算をむかえた2007年12月10日に至る約9ヵ月の間に18,718名と非常に多くの方々から口座を開設いただきました。

この場を借りて改めて感謝を申し上げますとともに、長期に資産形成を行いたいという方へ、その希望にお応えする投資信託を提供できるよう常にお客様の立場に立ち、商品の設定、運用そして直接販売を行ってきたセゾン投信の信念、こだわりを、今後も大切にして行動して参りたいと思います。

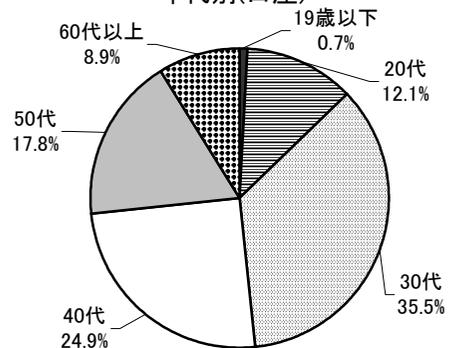
### 特徴

年代別には30代の方が多く35.5%を占めております。20代の方の割合が12%を超えているということも大きな特徴です。

性別(口座)



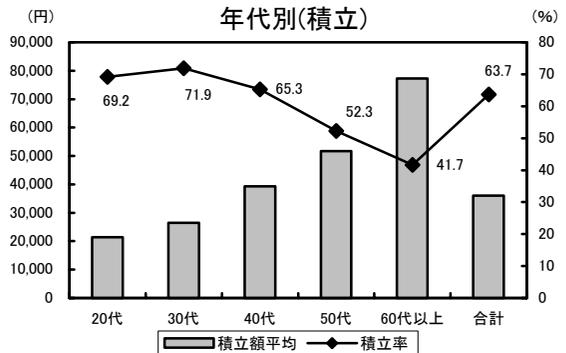
年代別(口座)



### 定期積立サービス

長期での資産形成に大切な「時間分散」という考えを実現するサービスとしてご提供させていただいております。このサービスも多くのお客様にご支持いただき、ご利用していただくことができました。全体では63.7%、特に20代、30代の若い世代では約70%の方がご利用されております。

年代別(積立)



## ■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 1 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	42円 ( 23) ( 16) ( 3)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	42

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■主要な売買銘柄 (平成19年3月15日から平成19年12月10日まで)

## 国内投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
さ わ か み フ ァ ン ド	千口 431,209	千円 809,000	千口 -	千円 -

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

## 外国投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	千口 19	千円 440,500	千口 -	千円 -
バンガード・米国オポチュニティファンド	13	377,210	-	-

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

## ■利害関係人との取引状況等 (平成19年3月15日から平成19年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、平成19年9月30日改正前の投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項第1号に規定される利害関係人です。

## ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はございません。

## ■ 組入資産の明細

## 国内投資信託証券

平成19年12月10日現在

銘	柄	期 首(前期末)		当 期 末	
		単位数又は口数	評 価 額	単位数又は口数	評 価 額
		千口	千円	千口	千円
さ わ か み フ ァ ン ド		—	—	431,209	765,698
フ ァ ン ド 合 計	口 数 ・ 金 額	—	—	431,209	765,698
	銘 柄 数	—	—	1	<43.1%>

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

## 外国投資証券

平成19年12月10日現在

銘	柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
		単 位 数 又は口数	単 位 数 又は口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨建金額
		千口	千口	千円	千円
アイルランド 日本・円(外国部)					
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド		—	19	402,978	402,978
小 計	通 貨 計	—	19	402,978	402,978
	銘 柄 数	—	1		<22.7%>
アイルランド 米ドル				千米ドル	千円
バンガード・米国オポチュニティファンド		—	13	3,387	378,108
小 計	通 貨 計	—	13	3,387	378,108
	銘 柄 数	—	1		<21.3%>
ファンド合計	口 数 ・ 金 額		32	—	781,086
	銘 柄 数	—	2	—	<44.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 邦貨換算金額の〈 〉内は、純資産総額に対する各通貨の投資証券評価額の比率です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注5) 一印は組入れなしです。

## ■投資信託財産の構成

平成19年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内投資信託受益証券	765,698	43.1
外国投資証券	781,086	43.9
コール・ローン等、その他	231,535	13.0
投資信託財産総額	1,778,321	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(781,086千円)の投資信託財産総額(1,778,321千円)に対する比率は43.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.63円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末 平成19年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,778,321,320円
コール・ローン等	231,535,783
国内投資信託受益証券(評価額)	765,698,698
外国投資証券(評価額)	781,086,839
(B) 負 債	2,101,068
未払解約金	14,410
未払信託報酬	2,067,566
その他未払費用	19,092
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,776,220,252
元 本	1,871,436,419
次期繰越損益金	△95,216,167
(D) 受 益 権 総 口 数	1,871,436,419口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,491円

&lt;注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。&gt;

(貸借対照表関係)

期首元本	253,920,415円
期中追加設定元本額	1,747,236,537円
期中一部解約元本額	129,720,533円
1口当たり純資産額	0.9491円

## ■損益の状況

当 期 自平成19年3月15日 至平成19年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	747,375円
受 取 利 息	570,633
そ の 他 収 益 金	176,742
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△80,481,149
売 益	11,549,334
買 損	△92,030,483
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,363,575
(D) 当 期 損 益 金	△84,097,349
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△11,118,818
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△11,118,818
合 計 ( D + E )	△95,216,167
次 期 繰 越 損 益 金	△95,216,167
追 加 信 託 差 損 益 金	△11,118,818
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△11,118,818
繰 越 欠 損 金	△84,097,349

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券売買損益(費用控除後)	△84,097,349円
c. 信託約款に規定する収益調整金	△11,118,818円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口あたり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口あたり)	0円

当期に分配した金額はありません。

## ■約款変更のお知らせ

・平成19年9月30日の金融商品取引法の施行に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日 平成19年9月30日)

## ＜組入投資対象ファンドの内容＞

以下は当ファンドが投資対象としている投資対象ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された「国内投資信託受益証券ならびに外国投資証券」はこれらのファンドです。

現時点で入手できる直近の情報として「さわかみファンド」については平成19年8月23日、「バンガード・ジャパン・ストック・インデックスファンド」「バンガード米国オポチュニティファンド」については平成19年9月30日現在の内容を記載しております。

●投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。

### 1. さわかみファンド

#### ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率(%)
1	住友金属工業	鉄鋼	1.41
2	ホンダ	輸送用機器	1.32
3	信越化学工業	化学	1.23
4	トヨタ自動車	輸送用機器	1.23
5	デンソー	輸送用機器	1.19
6	大同特殊鋼	鉄鋼	1.03
7	ブリヂストン	ゴム製品	0.94
8	キャノン	電気機器	0.91
9	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.91
10	東レ	繊維製品	0.89

#### ■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	電気機器	21.2
	機械	14.4
	化学	11.7
	輸送用機器	10.5
	鉄鋼	4.9
	繊維製品	3.9
	食料品	3.8
	小売業	3.7
	建設業	2.9
	ガラス・土石製品	2.9

●業種は東証33業種分類による分類です。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

自2006年8月24日 至2007年8月23日

項 目	金 額
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	197円 ( 143 ) ( 34 ) ( 20 )
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	6 ( 6 )
合 計	203

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## 2. バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

## ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.18
2	三菱UFJ	金融	2.28
3	武田薬品工業	ヘルスケア	1.93
4	キヤノン	情報技術	1.89
5	みずほフィナンシャルグループ	金融	1.83
6	ホンダ	一般消費財・サービス	1.70
7	任天堂	情報技術	1.68
8	三井住友フィナンシャルグループ	金融	1.66
9	ソニー	一般消費財・サービス	1.58
10	三菱商事	資本財・サービス	1.39

## ■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	資本財・サービス	20.3
	一般消費財・サービス	18.6
	金融	18.1
	情報技術	14.3
	素材	10.7
	ヘルスケア	5.5
	生活必需品	4.7
	公益事業	3.8
	電気通信サービス	2.7
	エネルギー	1.3

●業種は世界産業分類基準による分類です。

### ■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.50

### 3. バンガード・米国オポチュニティファンド

#### ■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率(%)
1	CONCEPTUS INC	ヘルスケア	3.95
2	ASML HOLDING-NY	情報技術	3.93
3	NVIDIA CORP	情報技術	3.58
4	ELI LILLY & CO	ヘルスケア	2.63
5	STRATASYS INC	情報技術	2.49
6	BIOGEN IDEC INC	ヘルスケア	2.46
7	MEDTRONIC INC	ヘルスケア	2.42
8	APPLIED BIOSYSTE	ヘルスケア	2.40
9	MCDERMOTT INTL	資本財・サービス	2.30
10	POTASH CORP SAS	素材	2.14

#### ■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	情報技術	39.4
	ヘルスケア	22.9
	一般消費財・サービス	10.5
	資本財・サービス	10.3
	エネルギー	5.8
	素材	5.7
	金融	3.4
	生活必需品	1.2
	電気通信サービス	0.8

●業種は世界産業分類基準による分類です。

## ■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

※上記に記載されている運用管理費率とは、投資対象ファンドごとの平均純資産総額に対する運用および管理等にかかる費用の総額を示したものです。

※バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの運用管理費については、バンガード社とセゾン投信との個別契約により、記載されている上記運用管理費から割戻しの方法で実質的に低減された料率が適用されております。表記されている運用管理費率は割戻し分を考慮しておりません。